

第 66 期
事業報告書

〔自 2020年4月1日〕
〔至 2021年3月31日〕

株 主 の 皆 様 へ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り、誠に有り難く、厚くお礼申し上げます。
さて、当社は2021年3月31日をもって第66期営業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、景気が急速に悪化するなど厳しい状況が継続する中、中国をはじめ東南アジアや国内における経済活動の再開により緩やかな景気回復に持ち直しの動きが見られるものの、国内外における感染症の再拡大に伴う各種行動制限が継続するなど、景気の先行き不透明な状況が続いているものと見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、前向きな投資戦略、新規事業への挑戦、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上をめざしてまいりました。

しかしながら、売上は、129億66百万円（前連結会計年度158億59百万円）と大幅減収となり、利益面では、営業損失5億51百万円（前連結会計年度利益2億28百万円）、経常損失4億84百万円（前連結会計年度利益1億40百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失5億78百万円（前連結会計年度利益1億16百万円）と大幅減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

[合成樹脂成形関連事業]

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社及び連結子会社で売上が減少したことにより売上高は、110億20百万円（前連結会計年度135億83百万円）と減収となり、利益面では、営業損失5億94百万円（前連結会計年度利益1億23百万円）と大幅減益となりました。

[物流機器関連事業]

受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は、19億46百万円（前連結会計年度22億76百万円）となりました。利益面では営業利益43百万円（前連結会計年度利益1億4百万円）の減益になりました。

企業集団の事業別セグメント売上高（単位：百万円）

事業セグメント	前期	当期	前期比
合成樹脂成形関連事業	13,583	11,020	81.1%
物流機器関連事業	2,276	1,946	85.5%
合 計	15,859	12,966	81.8%



ヤマト・インダストリー株式会社
代表取締役社長 重岡幹生

設備投資の状況

当連結会計年度中における設備投資総額は、リースを含めて3億12百万円となりました。

その主な内容は、ヤマト・テクノセンター株式会社三芳工場の購入、合成樹脂関連事業における成型設備の改修・増設となっております。

資金調達の状況

当連結会計年度中における所要資金は、金融機関からの調達18億46百万円及び自己資金によりまかないました。

直前3事業年度の財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 63 期 2018年 3 月期	第 64 期 2019年 3 月期	第 65 期 2020年 3 月期	第 66 期 2021年 3 月期 当連結会計年度
売 上 高		千円 14,649,156	16,044,393	15,859,657	12,966,763
経 常 利 益 又は経常損失(△)		千円 △ 56,256	△ 147,915	140,015	△ 484,813
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		千円 △ 141,865	△ 306,716	116,295	△ 578,756
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		円 △ 14.12	△ 305.25	115.76	△ 576.16
総 資 産		千円 8,487,927	8,324,554	9,431,027	8,618,966
純 資 産		千円 2,345,344	1,897,969	1,930,785	1,330,527
1株当たり純資産		円 233.41	1,888.93	1,922.07	1,324.58

- (注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
3. 第64期の1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額につきましては、2018年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 第64期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を適用しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 63 期 2018年 3 月期	第 64 期 2019年 3 月期	第 65 期 2020年 3 月期	第 66 期 2021年 3 月期 当事業年度
売 上 高	千円 6,712,950	8,142,209	7,579,180	5,614,346
経 常 利 益 又は経常損失 (△)	千円 △ 22,432	58,101	244,773	△ 61,654
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	千円 △ 73,610	45,964	199,422	△ 397,636
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	円 △ 7.33	45.74	198.50	△ 395.85
総 資 産	千円 5,997,957	6,227,876	6,911,296	6,688,782
純 資 産	千円 1,531,227	1,573,477	1,768,917	1,377,967
1 株 当 た り 純 資 産	円 152.39	1,565.98	1,760.93	1,371.81

- (注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
3. 第64期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、2018年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 第64期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を適用しております。

重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の該当する親会社はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
埼玉ヤマト株式会社	千円 30,000	% 100.00	屋外広告物の製造及び合成樹脂製品の成形加工
ヤマト・テクノセンター株式会社	千円 70,000	100.00	金型設計製作
H M ヤマト株式会社	千円 80,000	100.00	プラスチック製品の製造販売
香港大和工貿有限公司	千USドル 9,661	100.00	合成樹脂製品の販売及び金型販売
大和高精密工業(深圳)有限公司	千香港ドル 50,000	※100.00	合成樹脂製品の成形加工及び金型設計製作
亜 禡 特 貿 易 (上 海) 有 限 公 司	元 795,340	※100.00	物流機器事業関連商品の販売
BIG PHILIPPINES CORPORATION	千ペソ 50,000	99.75	精密機器用プラスチック部品の製造販売

(注) 1. ※の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。

2. HMヤマト株式会社は2021年5月24日の当社取締役会で解散の決議を行い、2021年5月31日のHMヤマト株式会社の取締役会で解散の決議を行い現在、清算の手続きを進めております。

(3) 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社に該当する子会社はありません。

対処すべき課題

当社グループの経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- (1) 利益に執着し、常にターゲット顧客を明確にし、売上を拡大させ利益率の向上を図る。
- (2) 全社一丸となって、顧客の信頼を獲得し、リピート率を向上させる。
- (3) 高付加価値製品を製造できる独自技術を確立し、もの造りの強力なネットワークを確立する。
- (4) 海外事業の体制を強化する。
- (5) 国内事業の再構築をする。

以上の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

主要な事業内容（2021年3月31日現在）

事業セグメント	商 品 の 内 容
合成樹脂成形関連事業	OA機器部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品、情報通信関連用品、家電部品
物流機器関連事業	コンピテナー(スルーテナー、ロールコンピテナー、コンピカート等)

主要な営業所及び工場の状況（2021年3月31日現在）

当 社 本 社（埼玉県川越市）

国内生産拠点：当社川越工場（埼玉県川越市）
埼玉ヤマト(株)（埼玉県深谷市）
ヤマト・テクノセンター(株)川越工場（埼玉県川越市）
ヤマト・テクノセンター(株)三芳工場（埼玉県入間郡三芳町）

国内販売拠点：当社東京本社（東京都台東区）
当社大阪営業所（大阪市中央区）

海 外 拠 点：香港大和工貿有限公司（中国）
大和高精密工業（深圳）有限公司（中国）
亜禰特貿易（上海）有限公司（中国）
BIG PHILIPPINES CORPORATION（フィリピン）

従業員の状況（2021年3月31日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数
合成樹脂成形関連事業	1,045名（364名）
物流機器関連事業	14名（3名）
全社（共通）	25名（4名）
合計	1,084名（371名）

(注) 従業員数は就業人員数であり臨時従業員は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	82名	3名減	46才5ヶ月	18年1ヶ月
女性	21名	一名	43才4ヶ月	16年4ヶ月
合計又は平均	103名	3名減	45才9ヶ月	17年9ヶ月

(注) 上記の従業員数の中には、嘱託・準社員及びパート勤務者65名は含まれておりません。

主要な借入先（2021年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社日本政策金融公庫	1,000,066 千円
株式会社三菱UFJ銀行	792,036
株式会社武蔵野銀行	680,700
株式会社りそな銀行	320,024
株式会社商工組合中央金庫	310,800
株式会社三井住友銀行	305,046

会社の株式に関する事項

- | | |
|-------------|------------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 2,296,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 1,017,179株 |
| 3. 株主総数 | 786名（前期末比 110名減） |
| 4. 大株主の状況 | |

株主名	持株数	持株比率
永田紙業株式会社	400,000 株	39.82 %
吉村祥郎	30,100	3.00
岩本宣頼	27,680	2.76
美吉野化工株式会社	20,000	1.99
GMOクリック証券株式会社	17,100	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	16,200	1.61
巻幡俊	14,600	1.45
藍澤証券株式会社	14,400	1.43
株式会社SBI証券	14,200	1.41
日鋼YPK商事株式会社	13,300	1.32

（注）持株比率は、自己株式（12,691株）を控除して計算しております。

会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	岩 本 宣 頼	代表取締役 品質保証室担当 HMヤマト株式会社 取締役
取 締 役 社 長	杉 浦 大 助	代表取締役 事業本部本部長 HMヤマト株式会社 取締役 香港大和工貿有限公司 取締役 大和高精密工業（深圳）有限公司 取締役 BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC 取締役
専 務 取 締 役	永 田 耕 太 郎	永田紙業株式会社 代表取締役 明成物流株式会社 代表取締役 物流機器レンタル株式会社 代表取締役
常 務 取 締 役	重 岡 幹 生	事業本部副本部長兼関連会社担当 香港大和工貿有限公司 董事長 大和高精密工業（深圳）有限公司 董事長 埼玉ヤマト株式会社 取締役 HMヤマト株式会社 代表取締役
取 締 役	茂 木 久 男	管理本部統括兼広報担当 埼玉ヤマト株式会社 取締役
取 締 役	今 東 幸 司	事業本部営業統括部長兼生産統括部長 ヤマト・テクノセンター株式会社 代表取締役 HMヤマト株式会社 取締役
取 締 役	河 原 畑 宏 二	経営企画室統括兼新規プロジェクト担当 HMヤマト株式会社 取締役
取 締 役	永 田 博 太 郎	永田紙業株式会社 取締役
取締役（監査等委員）	田 村 昭 夫	ヤマト・テクノセンター株式会社 監査役 大和高精密工業（深圳）有限公司 監査役
取締役（監査等委員）	渡 邊 正 博	渡邊税理士事務所 代表者
取締役（監査等委員）	尾 崎 貴 章	コンピタント株式会社 代表取締役

- （注）1. 取締役渡邊正博、尾崎貴章の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査に必要な情報の収集や内部監査室との円滑な連携が期待されるため、田村昭夫氏を常勤の監査等委員に選定しております。
 3. 監査等委員渡邊正博氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、2010年3月24日に当社独立役員として届け出ております。

2. 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

(1) 被保険者の範囲

取締役全員を被保険者として保険会社との間で締結しております。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、争訟費用を填補するものです。なお、保険料につきましては、全額当社が負担しております。

3. 当事業年度中の取締役の異動

該当事項はありません。

4. 取締役の報酬等の額

(1) 取締役の個人別の報酬等の内訳に係る決定方針に関する事項

本方針につきましては、取締役会において改定しておりその内容は次のとおりであります。

当社取締役の役員報酬は、固定報酬のみで構成されており業績連動報酬基準は定めておりません。業績連動報酬基準制定の際は速やかにお知らせいたします。固定報酬を設定するにあたっては、2013年2月14日開催の取締役会にて、第三者機関による役員報酬調査データをもとに、当社の規模や業種の類似する企業の水準を参照し、取締役の役位、職責、在任年数等に応じて支給額を決定するよう決議しております。

(2) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等に関して2015年6月開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、年額240,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）及び取締役（監査等委員）の報酬限度額は、年額30,000千円以内（うち社外取締役分20,000千円以内）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は2名）です。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内訳の決定に係る委任に関する事項

各取締役の役職及び役割・責任範囲等は代表取締役会長、代表取締役社長及び人事担当取締役の協議にて決定し、その結果に対する意見を監査等委員会からいただき、取締役会にて審議しております。

(4) 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員 であるものを除く）	75,600	75,600	—	—	8
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	13,200 (8,400)	13,200 (8,400)	—	—	3 (2)

5. 社外役員に関する事項

(1) 取締役 渡邊正博

① 重要な兼職先と当社との関係

渡邊税理士事務所 代表者

当社と渡邊税理士事務所の間には、取引関係その他の利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名	取締役会出席回数	監査等委員会出席回数	活動状況
渡邊正博 社外取締役	12回／12回	6回／6回	主に税理士としての専門的知見により、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等をおこなっております。さらに監査等委員として、豊富な知識及び客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。

(2) 取締役 尾崎貴章

① 重要な兼職先と当社との関係

コンピタント株式会社 代表取締役

当社とコンピタント株式会社の間には、取引関係その他の利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名	取締役会出席回数	監査等委員会出席回数	活動状況
尾崎貴章 社外取締役	10回／12回	6回／6回	主に財務・会計及び企業経営者としての専門的知見により、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等をおこなっております。さらに監査等委員として、豊富な知識及び客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 監査法人 不二会計事務所

2. 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	20,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,000千円

(注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社の子会社である香港大和工貿有限公司及びBIG PHILIPPINES CORPORATIONは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

3. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託していません。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については定めておりません。

業務の適正を確保するための体制

当社は、2016年3月14日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、以下のとおり決定しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定（以下、「法令等遵守規定」という。）を整備する。
- (2) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- (3) 内部監査室は、内部監査規定に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的にと取締役会及び監査等委員会に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- (2) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
- (3) 当社は、2013年4月22日付にて執行役員制度を導入、業務の執行と監督の分離を実現し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
- (2) 子会社に当社からの役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
- (3) 当社の役員等が子会社の取締役に就くことにより、当社が業務の適正を監視できる体制とする。
- (4) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。

6. 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査等委員会は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。
- (2) 内部監査室に所属する使用人の任命・移動・評価等については、事前に監査等委員と人事担当取締役が協議する。

7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に当社グループの役職員等は直ちに監査等委員会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。
- (2) 前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

8. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務執行について、当社に対し費用の前払を請求してきたときは、担当部門において審議のうえ、当該費用に掛かる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

9. 財務の報告の適正性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

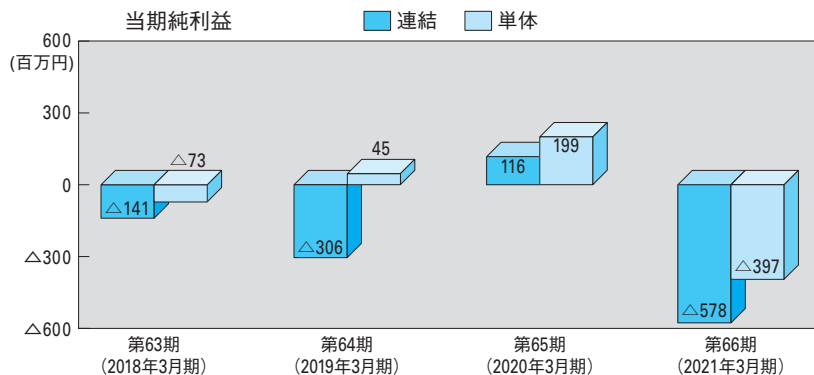
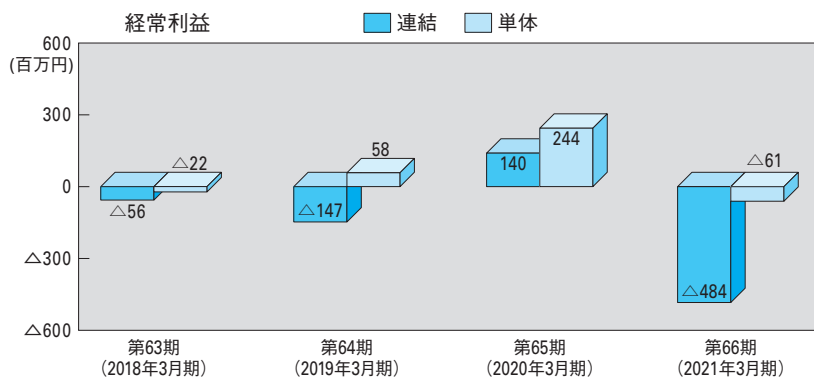
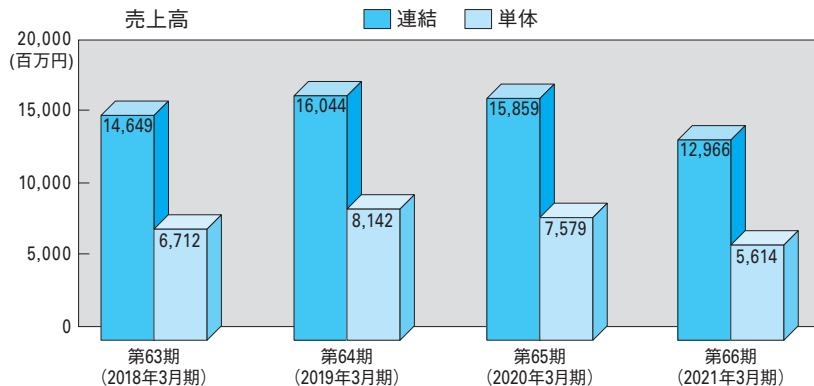
- (1) 内部監査室は、監査等委員との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果等について協議及び意見交換をするなど密接な情報交換及び連携を図る。また、監査等委員及び内部監査室は会計監査人と共に連携、かつ相互に牽制を図るものとする。
- (2) 監査等委員がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

11. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度の業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は以下の通りであります。

- (1) 取締役会を12回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役が相互に業務執行状況を監督しております。
- (2) 取締役会議事録や稟議書等をはじめとする取締役の職務執行上の各種情報について文書管理に関する規程に基づき、適切に記録・保管を行っております。
- (3) 内部統制システムに基づき、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し適切な対応を行っております。
- (4) 執行役員制度を導入し、各部門の業績目標について、定期的に総括・見直しを行い機動的に対応しつつ効率的な業務執行を行っております。また、職務権限規程、稟議規程、稟議手続細則等に基づき、職務執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率を図っております。
- (5) 子会社の重要な事項については、当社への報告、当社での決裁等がなされる体制が整備され、それに基づく、報告、決裁が行われております。また、子会社に当社からの役員を配置し、子会社の業務の適正性を監視しております。
- (6) 監査等委員会を6回開催し監査方針や監査計画を協議決定するとともに、重要な社内会議への出席や、決裁済稟議書等の重要な書類の閲覧、代表取締役、会計監査人、内部監査部門との定期的な意見交換会を実施することにより、監査の実効性の向上を図っております。
- (7) 財務報告の適正性を確保するため、内部監査部門である内部監査室は、期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、その監査結果を代表取締役及び監査等委員へ報告を行っております。

業績の推移



連 結 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,727,851	流 動 負 債	4,518,204
現金及び預金	2,431,543	支払手形及び買掛金	2,085,758
受取手形及び売掛金	2,597,733	電子記録債務	282,577
電子記録債権	619,236	短期借入金	1,736,184
たな卸資産	941,263	リース債務	29,069
その他	138,073	未払法人税等	16,209
固 定 資 産	1,891,115	その他	368,405
有形固定資産	1,669,735	固 定 負 債	2,770,234
建物及び構築物	280,299	長期借入金	2,511,795
機械装置及び運搬具	482,581	リース債務	56,504
土地	768,976	退職給付に係る負債	149,572
リース資産	63,003	繰延税金負債	42,655
建設仮勘定	120	その他	9,707
その他	74,753	負 債 合 計	7,288,439
無形固定資産	29,819	(純 資 産 の 部)	
リース資産	11,682	株 主 資 本	1,386,071
その他	18,136	資 本 金	927,623
投資その他の資産	191,561	資 本 剰 余 金	763,504
投資有価証券	34,046	利 益 剰 余 金	△ 281,812
その他	160,344	自 己 株 式	△ 23,244
貸倒引当金	△ 2,830	その他の包括利益累計額	△ 56,345
		その他有価証券評価差額金	1,354
		繰延ヘッジ損益	542
		為替換算調整勘定	△ 26,854
		退職給付に係る調整累計額	△ 31,387
		非支配株主持分	801
		純 資 産 合 計	1,330,527
資 産 合 計	8,618,966	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,618,966

連 結 損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,966,763
売 上 原 価		11,986,646
売 上 総 利 益		980,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,531,157
営 業 損 失		551,040
営 業 外 収 益		142,640
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,085	
受 取 手 数 料	7,540	
為 替 差 益	53,560	
賞 与 引 当 金 戻 入	27,828	
助 成 金 収 入	28,261	
そ の 他	19,365	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	68,774	
手 形 売 却 損	1,225	
債 権 売 却 損	1,990	
営 業 外 支 払 手 数 料	1,267	
そ の 他	3,154	76,413
経 常 損 失		484,813
特 別 利 益		2,921
固 定 資 産 売 却 益	2,921	
特 別 損 失		79,838
固 定 資 産 処 分 損	66,902	
事 業 構 造 改 善 費 用	4,392	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	8,543	79,838
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		561,730
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,819	16,940
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,878	
当 期 純 損 失		578,670
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		85
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		578,756

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2020年4月1日残高	927,623	763,504	296,943	△ 23,204	1,964,868
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 578,756		△ 578,756
自己株式の取得				△ 39	△ 39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 578,756	△ 39	△ 578,795
2021年3月31日残高	927,623	763,504	△ 281,812	△ 23,244	1,386,071

(単位：千円)

項 目	その他の包括利益累計額					非支配株主	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2020年4月1日残高	△ 3,781	△ 1,048	△ 2,059	△ 28,139	△ 35,028	945	1,930,785
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失							△ 578,756
自己株式の取得							△ 39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,135	1,591	△ 24,795	△ 3,248	△ 21,317	△ 144	△ 21,461
連結会計年度中の変動額合計	5,135	1,591	△ 24,795	△ 3,248	△ 21,317	△ 144	△ 600,258
2021年3月31日残高	1,354	542	△ 26,854	△ 31,387	△ 56,345	801	1,330,527

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,801,251	流動負債	3,030,755
現金及び預金	1,265,308	支払手形	310,053
受取手形	5,694	電子記録債務	351,522
電子記録債権	594,527	営業外電子記録債務	451
売掛金	1,244,476	買掛金	462,700
商製品	6,710	短期借入金	1,723,531
製成品	210,689	未払金	84,571
仕掛品	18,648	未払費用	50,264
原材料	30,164	未払法人税等	9,272
前払費用	6,465	その他	38,387
未収入金	205,946	固定負債	2,280,059
短期貸付金	193,934	長期借入金	2,170,283
その他	18,686	繰延税金負債	3,305
固定資産	2,887,531	退職給付引当金	45,805
有形固定資産	1,042,249	その他	60,665
建物	139,399	負債合計	5,310,815
構築物	10,203		
機械及び装置	48,356	(純資産の部)	
車両運搬具	1,526	株主資本	1,376,070
工具、器具及び備品	10,855	資本金	927,623
土地	768,976	資本剰余金	785,172
リース資産	62,931	資本準備金	785,132
無形固定資産	22,034	その他資本剰余金	40
ソフトウェア	4,478	利益剰余金	△ 313,481
リース資産	11,682	利益準備金	1,004
電話加入権	5,873	その他利益剰余金	△ 314,486
投資その他の資産	1,823,247	買換資産圧縮積立金	11,370
投資有価証券	30,690	繰越利益剰余金	△ 325,856
関係会社株	1,607,865	自己株式	△ 23,244
出資金	10	評価・換算差額等	1,896
長期貸付金	29,130	その他有価証券評価差額金	1,354
長期前払費用	12,361	繰延ヘッジ損益	542
敷金・保証金	133,120	純資産合計	1,377,967
保険積立金	10,000	負債・純資産合計	6,688,782
会員権等	2,900		
貸倒引当金	△ 2,830		
資産合計	6,688,782		

損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,614,346
売 上 原 価		4,931,578
売 上 総 利 益		682,767
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		783,745
営 業 損 失		100,977
営 業 外 収 益		149,805
受 取 利 息 及 び 配 当 金	72,458	
受 取 手 数 料	14,878	
賃 貸 料	40,475	
賞 与 引 当 金 戻 入 額	17,126	
そ の 他	4,866	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58,428	
手 形 売 却 損	1,162	
債 権 売 却 損	588	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	30,366	
為 替 差 損	15,279	
支 払 リ ー ス 料	684	
支 払 手 数 料	1,267	
そ の 他	2,704	110,481
経 常 損 失		61,654
特 別 利 益		316,975
固 定 資 産 売 却 益	16	
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	65,838	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	246,743	
事 業 構 造 改 善 費 用	4,392	
税 引 前 当 期 純 損 失		378,613
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	11,837	19,022
法 人 税 等 調 整 額	7,184	
当 期 純 損 失		397,636

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2020年4月1日残高	927,623	785,132	40	785,172
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2021年3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
買換資産圧縮積立金		繰越利益剰余金				
2020年4月1日残高	1,004	14,132	69,017	84,154	△ 23,204	1,773,746
事業年度中の変動額						
当期純損失			△ 397,636	△ 397,636		△ 397,636
自己株式の取得					△ 39	△ 39
買換資産圧縮積立金の取崩額		△ 2,761	2,761	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	△ 2,761	△ 394,874	△ 397,636	△ 39	△ 397,675
2021年3月31日残高	1,004	11,370	△ 325,856	△ 313,481	△ 23,244	1,376,070

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2020年4月1日残高	△ 3,781	△ 1,048	△ 4,829	1,768,917
事業年度中の変動額				
当 期 純 損 失				△ 397,636
自己株式の取得				△ 39
買換資産圧縮 積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,135	1,591	6,726	6,726
事業年度中の変動額合計	5,135	1,591	6,726	△ 390,949
2021年3月31日残高	1,354	542	1,896	1,377,967

会 社 の 概 要 (2021年3月31日現在)

商 号	ヤマト・インダストリー株式会社
設 立 年 月 日	1955年8月1日
本 社 所 在 地	埼玉県川越市大字古谷上4274番地
資 本 金	927,623,772円
発 行 済 株 式 総 数	1,017,179株
株 主 数	786名
従 業 員 数	1,084名(連結)、103名(単体)
東京本社及び営業所	東京都台東区、大阪府大阪市
工 場	埼玉県川越市
主 要 営 業 品 目	OA機器部品、セールスプロモーション製品、物流機器 住設機器、自動車用品、アミューズメント関連部品 家庭用品、情報通信関連用品、家電部品

役 員 の 状 況 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長執行役員	重 岡 幹 生
取締役会長執行役員	杉 浦 大 助
専務取締役専務執行役員	永 田 耕 太 郎
常務取締役常務執行役員	河 原 畑 宏 二
取締役上席執行役員	今 東 幸 司
取 締 役 顧 問	茂 木 久 男
取 締 役	永 田 博 太 郎
監 査 等 委 員 の 取 締 役	田 村 昭 夫
監査等委員の取締役(社外取締役)	渡 邊 正 博
監査等委員の取締役(社外取締役)	尾 崎 貴 章
執 行 役 員	岩 本 滋 行
執 行 役 員	秋 元 浩 志
執 行 役 員	洪 谷 俊 泰
執 行 役 員	齊 藤 貢 一

株 主 メ 七

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel.0120-232-711（通話料無料）
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yamato-in.co.jp/ir (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。